

1 沿 革

明治 11 年、現在の本庁行政棟前にある群馬会館の位置に群馬県衛生所が建てられ、衛生関係試験検査業務を行ってきたが、明治 30 年伝染病予防法の制定に伴い、伝染病病原体の分離同定業務の増加により、明治 38 年、旧庁舎の一隅に群馬県細菌検査所を設置した。

昭和 3 年、細菌検査業務の拡大に伴い、現在の県庁構内に庁舎を新築し、理化学試験業務を行うため、群馬県衛生試験所を設置した。

昭和 23 年 4 月、厚生省から「地方衛生研究所設置要綱」が通達され、これに基づいて群馬県立衛生研究所条例（昭和 24 年 11 月 4 日、条例第 49 号）を制定し、細菌検査所及び衛生試験所を統合して群馬県立衛生研究所を設置した。以後、漸次設備の拡充と人員の充実がなされた。昭和 45 年 1 月、前橋市岩神町に鉄筋コンクリート 2 階建（一部 3 階）を新築し、移転するとともに、昭和 46 年 4 月、公害に関する分析、測定及び試験研究を専門的に行う機関として、群馬県公害研究センターを衛生研究所に併設し、業務を遂行してきた。昭和 47 年 5 月研究所 2 号棟を増築した。昭和 53 年 4 月、県行政組織の改正により衛生研究所と公害研究センターの統廃合を行い、施設の名称を群馬県衛生公害研究所に改称した。平成 3 年 4 月から調整機能を充実するため副所長を設置するとともに、情報収集・提供及び健康長寿科学研究の推進のために、組織機構を改め 4 部 9 課制にし、充実を図った。平成 4 年 4 月、名称を群馬県衛生環境研究所に改めた。

平成 11 年 4 月、研究所の機能強化と県民に開かれた研究所として前橋市上沖町に新築移転した。

平成 12 年 2 月、環境管理システムの国際標準規格である ISO14001 の認証を取得し、環境負荷の低減に努めると共に、地球環境の保全につながる研究を推進することを「環境方針」として公表した。

平成 13 年 9 月、インターネットホームページを開設し、情報発信機能を充実させた。

平成 14 年 4 月、感染症情報センターが県保健予防課から移管され、地方感染症情報センター機能を備えた。

平成 14 年度、研究機能を充実させるために特別研究制度を設け、4 テーマが採択され特別研究が開始された。

平成 15 年 2 月、初期の目的が達成されたため ISO14001 の登録期限をもって終了した。

機構と職員数の変遷

	組織の改正	職員数
S.24.11.4	県立衛生研究所設置	5 人
26.4.1	細菌検査係、衛生化学試験係、臨床病理係を置く	14 人
27.4.1	細菌検査係、衛生化学試験係を置く	13 人
33.4.1	課制設置(庶務化学課、細菌病理課の 2 課を置く)	12 人
43.4.1	庶務課、化学課、細菌病理課の 3 課を置く	20 人
45.4.1	庶務課、細菌病理課、公害化学課、食品化学課の 4 課を置く (前橋市岩神町 3-21-19 に移転)	29 人
46.4.1	部制設置(庶務課、生物研究部、環境研究部の 1 課 2 部)公害研究センター(試験検査部の 1 部制)を衛生研究所に併設、公害研究センターの定数増	45 人
53.4.1	衛生研究所と公害研究センターの統合を行い、衛生公害研究所と改称、庶務課、疫学情報室、微生物部、環境保健部、食品薬品部、生活環境部の 1 課 1 室 4 部を置く	45 人
55.4.1	事務部設置、1 課 1 室 5 部 [事務部(庶務課)、疫学情報室、微生物部、環境保健部、食品薬品部、生活環境部] 副所長を置くとともに 4 部 9 課制、管理部(総務課、企画情報課)、保健科学部(長寿科学課、細菌課、ウイルス課)、生活科学部(食品化学課、衛生化学課)、環境科学部(大気課、水質課)	45 人
H. 3.4.1	衛生環境研究所と改称 (前橋市上沖町 378 に移転)	42 人
4. 4.1		44 人
11. 4.1		43 人
12. 4.1		43 人
13. 4.1		40 人
14. 4.1	保健科学部長寿科学課を同健康科学課と改称	41 人
15. 4.1	5 グループ制(総務企画、調査研究、微生物、健康科学、環境科学)とするとともに、附置機関として「食品安全検査センター」を設置	49 人

平成 15 年 4 月、組織改正により 5 グループ制となった。更に生産から流通・消費に至るまで一元的な検査体制の整備を図るため衛生環境研究所の附置機関として「食品安全検査センター」を設置した。

平成 16 年 4 月、4 グループ制となった。さらに、より効率的な監視指導・施策等を推進するため、附置機関であった「食品安全検査センター」を独立した専門機関とした。

平成 17 年 4 月、組織改正により「感染症情報センター」を「感染制御センター」として保健科学グループから独立させ、機能強化を図った。

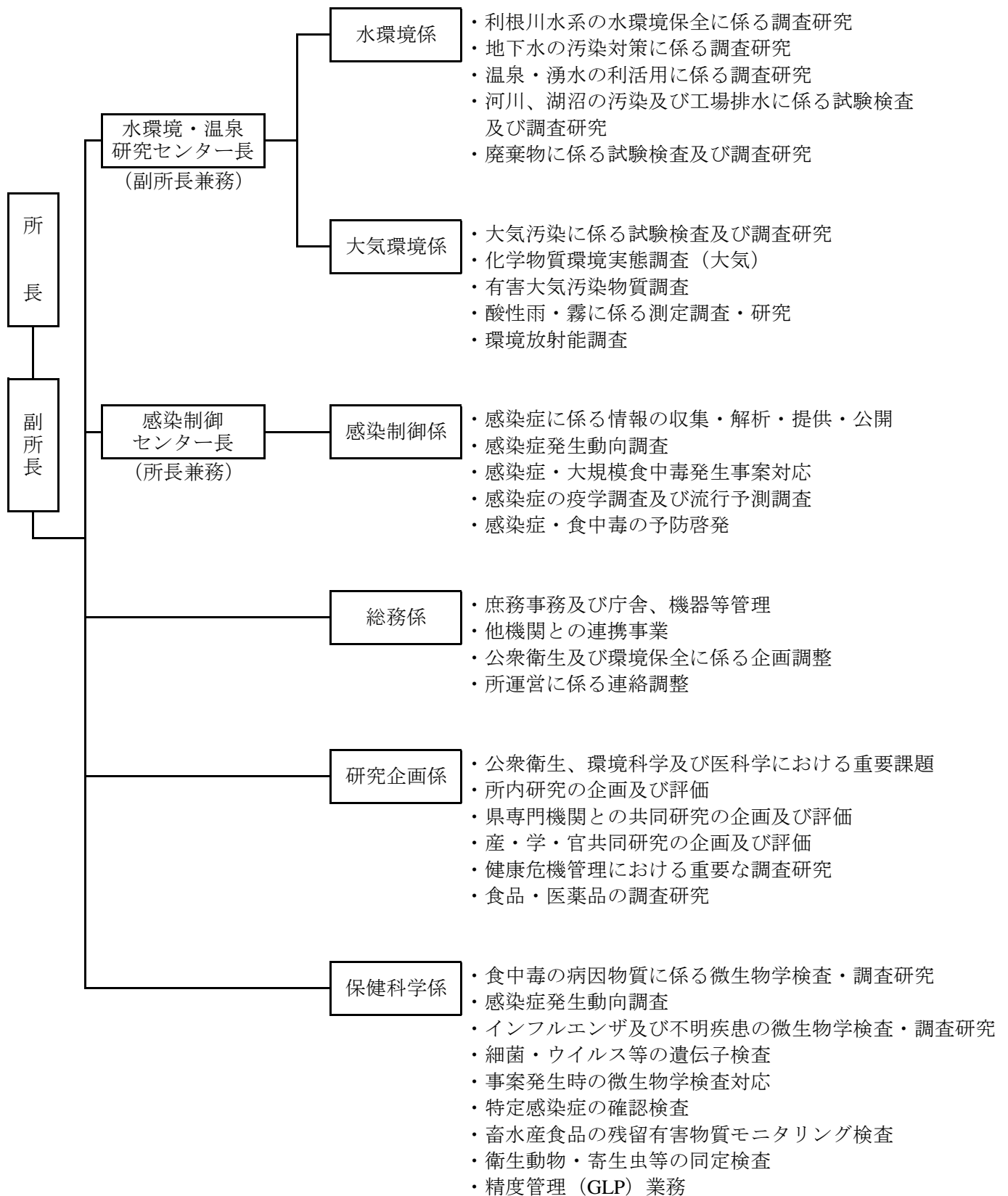
平成 18 年 4 月、環境科学グループの業務を発展させ、県内の水資源を総合的に調査研究するために「水環境研究センター」を設置し、センター内に「水資源・環境グループ」を設置した。また、「感染制御センター」内に「感染制御グループ」を設置し、機能強化を図った。

平成 18 年 10 月 1 日、組織改正により「水環境研究センター」を「水環境・温泉研究センター」とし温泉研究体制の充実を図った。

平成 20 年 4 月、組織改正により、今までのグループ制が係制に改正された。併せて、水資源・環境グループが水環境係と大気環境係に分割された。さらに、総務企画グループが総務係に、調査研究グループが研究企画係になった。

H16. 4.1	4 グループ制(総務企画、調査研究、保健科学、環境科学)とするとともに、「食品安全検査センター」が独立	30 人
17. 4.1	1 センター(感染制御)、4 グループ制(総務企画、調査研究、保健科学、環境科学)とする	28 人
18. 4.1	2 センター(水環境研究、感染制御)、5 グループ制(水資源・環境、感染制御、総務企画、調査研究、保健科学)とする	29 人
18.10.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	30 人
19. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	26 人
19.10.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	27 人
20. 4.1	グループ制から係制に組織改正水資源・環境グループが水環境係と大気環境係になり 2 センター、6 係制(水環境係、大気環境係、感染制御係、総務係、研究企画係、保健科学係)となる	27 人
21. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人
22. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	30 人
23. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	29 人
24. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人
25. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	27 人
26. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	26 人

2 組織と業務内容（平成26年4月1日）



3 職員一覧 (平成 26 年 4 月 1 日)

所 長 小 澤 邦 壽
副 所 長 松 田 錦 弥
次 長 師 田 孝 典
主席研究員 横 田 陽 子

○ 水環境・温泉研究センター

センター長 (副所長兼務)

◎ 水環境係

係 長 町 田 仁
主 任 高 坂 真一郎
技 師 梅 澤 真 一
技 師 中曾根 佑一
技 師 佐 藤 侑 介

◎ 大気環境係

主任研究員(係長) 田 子 博
主 任 齊 藤 由 倫
技 師 一 条 美和子

○ 感染制御センター

センター長 (所長兼務)

◎ 感染制御係

係 長 塩 野 雅 孝
独立研究員 吉 住 正 和
独立研究員 河 合 優 子
技 師 後 藤 考 市

◎ 総務係

係 長 (次長兼務)
主 幹 萩 原 教 子
主 幹 青 木 真由美

◎ 研究企画係

係 長 (主席研究員兼務)
独立研究員 熊 谷 貴美代
技 師 小 林 美 保

◎ 保健科学係

主任研究員(係長) 黒 澤 肇
独立研究員 井 上 伸 子
主 任 塚 越 博 之
技 師 丹 羽 祥 一
技 師 佐々木 佳 子
技 師 松 井 重 憲

職種別職員数

	医師	獣医師	薬剤師	化学	臨床検査 技師	事務	計
所長	1						1
副所長		1					1
主席研究員		1					1
水環境係			1	4			5
大気環境係				3			3
感染制御係		1		1	2		4
総務係						3	3
研究企画係				1	1		2
保健科学係		1	2		3		6
	1	4	3	9	6	3	26

4 決算（平成25年度歳出目、節別調書）

（単位：千円）

予算主管課	管財課	総務事務 センター	企画課	健康 福祉課	健康 福祉課	保健 予防課	保健 予防課	業務課	業務課	
目名	財産 管理費	総務事務 センター費	企画 推進費	健康福祉 総務費	衛生環境 研究所費	結核等予防 対策費	感染症 対策費	業務 総務費	温泉保護 指導費	小計①
報酬					1,259		89			1,348
職員給与					107,013					107,013
職員手当					57,516					57,516
共済費				40	39,080					39,120
賃金				2,440	976					3,416
報償費					92		118			210
旅費			54		1,936		122		23	2,135
交際費				10						10
需用費			123	2,341	36,894	12	6,434	30		45,834
食糧費						3		12		15
その他需用費			123	2,341	36,891	12	6,422	30		45,819
役務費					1,625		559			2,184
委託料		366			12,122					12,488
使用料及び賃借					24					24
工事請負費	438			1,137						1,575
備品購入費				126	9,175					9,301
負担金補助及び				35	263					298
公課費					64					64
合計	438	366	177	6,129	268,039	12	7,322	30	23	282,536

（単位：千円）

予算主管課	食品 安全課	衛生 食品課	衛生 食品課	衛生 食品課	環境 政策課	環境 保全課	廃棄物・ リサイクル課	自然 環境課	労働 政策課	合計	
目名	食品安全 対策費	生活 衛生費	食品 衛生費	水道 整備費	環境政策 推進費	環境保全 対策費	産業廃棄 物対策費	尾瀬保全 推進費	雇用 対策費	小計②	①+②
報酬										0	1,348
職員給与										0	107,013
職員手当										0	57,516
共済費						16			1	17	39,137
賃金						976				976	4,392
報償費										0	210
旅費			11	8	16	349				384	2,519
交際費										0	10
需用費	159	239	2,100	339	47	11,983	630	19		15,516	61,350
食糧費										0	15
その他需用費	159	239	2,100	339	47	11,983	630	19		15,516	61,335
役務費						2,144				2,144	4,328
委託料						906				906	13,394
使用料及び賃借料						4,015				4,015	4,039
工事請負費										0	1,575
備品購入費						14,948				14,948	24,249
負担金補助及び交付金										0	298
公課費										0	64
合計	159	239	2,111	347	63	35,337	630	19	1	38,906	321,442

5 主要備品一覧

備品名	メーカー・型式	導入年度	用途
自動蛍光免疫測定装置	日本ビオメリユーバイテック	1996	抗原及び血清検査
GC/ECD	島津GC-17A	1997	PCB分析
電子顕微鏡装置	日立 7500・S3500N	1997	地域保健情報ネットワークの構築
CHEF-DRIIIチラーシステム	170-3695	1998	遺伝子解析
CHNコーダ	YANACO MT-6	1998	有機物の元素分析
ICP-MS	SII SPQ9000	1998	水中微量重金属の分析
イオンクロマトグラフ	Dionex 500	1998	酸性雨の分析
自動霧水捕集装置	大昌エンジニアリング DFC-1100	1998	酸性霧の採取
マイクロウェーブ試料前処理装置	パーキンエルマー	1998	重金属の前処理
蛍光フローサイトメーター装置	ベーマックマンコールター(株)	1998	ウイルス検査(免疫検査)
蛍光顕微鏡	オリンパス光学工業(株)	1998	微生物等の検鏡
大気中オゾン等測定装置	東亜DKK(株)	1998	大気中のオゾン測定
高速液体クロマトグラフ	HP 1100	1999	有害化学物質・残留農薬等の分析
TOC/TN計	島津 TOC-V _{SCN} /TNM-1	2001	水中のTOCおよびTN測定
ICP-AES	リガク CIROS CCD	2002	金属の分析
蛍光マイクロビーズアレイ測定装置システム	バイオラッド社製	2002	生体・細胞試料中のサイトカイン等の測定
水銀分析装置	NIC MA-2/BC-1	2002	水中水銀の測定
核種分析装置	CANBERRA DSA-1000	2004	環境放射能測定・調査
リアルタイム定量PCR一式	Roche製, LightCycler [®] 2.0 (DX400)	2005	遺伝子の定量・同定
モニタリングポスト	アロカMAR-22	2006	環境放射能調査
ジュネティックアナライザ	Applied Biosystems製	2007	遺伝子のDNA塩基配列解析
ヘッドスペースGC/MS	Agilent 7890/5975/ G1888	2007	水中揮発性有機化合物測定
ICP-MS	Agilent 7500CX	2008	有害大気汚染物質の分析
大気中VOC分析装置	Agilent 6890/5973 + Entech 7100	2008	有害大気汚染物質の分析
分光光度計	島津 UV-1800	2008	TP、Cr ⁶⁺ 等の測定
マイクロウェーブ分解装置	Multiwave 3000	2008	重金属の前処理
リアルタイムPCR装置	Applied Biosystems製, 7500Fast	2009	ウイルス検査
リアルタイムPCR装置	Applied Biosystems製, StepOnePlus	2009	ウイルス検査
検体濃縮装置	MGS-HEAT	2009	検体の濃縮
遺伝子抽出装置	QIAcube PREMIUM	2009	遺伝子の抽出
ガスクロマトグラフ質量分析計	Agilent 7890A/5975C GC/MSD	2011	水中農薬等測定
純水製造装置	日本ミリポア製 Integral 5S	2011	水質分析業務・調査研究
純水製造装置	日本ミリポア製 Integral 10L	2011	環境放射能調査
Ge半導体検出器波高分析装置	Seiko EG&G製	2011	環境放射能調査
イオンクロマトグラフ	日本ダイオネクス(株)製 ICS-1100	2012	河川水等の分析
Ge半導体検出器波高分析装置	Seiko EG&G製	2012	環境放射能調査
PM _{2.5} フィルター秤量装置	ザルトリウス・メカトロニクス・ジャパン製	2013	PM _{2.5} の秤量
熱分離・光学補正式炭素分析計	DRI製 2001A OC/EC型	2013	PM _{2.5} の炭素成分分析

6 学会・研究会及び会議への出席

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
25.4.15-16	平成25年度地方衛生研究所サーベイランス業務従事者研修	東京	松井
25.4.15-26	特定機器分析研修(ICP-MS)	所沢市	齋藤(由)
25.5.13	平成25年度全環研第1回理事会	東京	小澤、下田
25.5.14-15	平成25年度厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(黒田班)	東京	小澤、齋藤(美)、塚越丹羽
25.5.16	平成25年度地域保健総合推進事業 事業説明会	東京	小澤
25.5.19	平成25年度地方衛生研究所全国協議会 会長選考委員会 第1回理事会・総務委員会	東京	小澤、下田、横田青木
25.5.25	第39回酸性雨問題研究会シンポジウム	東京	熊谷
25.5.29	平成25年度厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(砂川班)	東京	小澤、黒澤
25.5.29-30	国立環境研究所Ⅱ型共同研究会議(PM _{2.5})	つくば市	田子、熊谷
25.6.3	平成25年度関東地方大気環境対策推進連絡会第1回浮遊粒子状物質調査会議	東京	田子
25.6.7	平成25年度地方衛生研究所全国協議会臨時総会	東京	小澤、下田、横田青木
	全国衛生化学技術協議会理事会	東京	小澤
	平成25年度地域保健総合推進事業第1回ブロック長等会議	東京	小澤、下田、横田青木
	大気環境学会関東支部 講演会	東京	熊谷、一条
25.6.11	大気共同観測打合せ会議	つくば市	熊谷
25.6.21	行政対象暴力対策研修及び責任者講習会	前橋市	師田、横田
25.6.22	平成25年度日本水環境学会関東支部総会・講演会	東京	中島
25.7.4	平成25年度第67回地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会	東京	下田、田子
25.7.11-12	第34回衛生微生物技術協議会	名古屋市	小澤、井上
25.7.12	平成25年度環境測定分析統一精度管理調査結果説明会	東京	山口
25.7.17	平成25年度病原体等の包装・運搬講習会	東京	塩野
25.7.24	平成25年度厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(竹田班)	東京	小澤
25.7.24-26	バイオセーフティ研修	東京 幕張市	齋藤(美)
25.8.28	平成25年度全国環境研協議会関東甲信静支部役員会	宇都宮市	田子
	平成25年度食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会	東京	黒澤
25.8.30	全国食品衛生監視員協議会第53回関東ブロック大会研修会	藤沢市	井上
25.9-3-4	平成25年度全国環境研協議会騒音振動担当国会議	熊本市	田子
25.9.6	地方衛生研究所全国協議会精度管理部会第1回会議	東京	小澤、下田、横田
	平成25年度地方衛生研究所全国協議会第2回理事会・総務委員会	東京	小澤、下田、横田青木
25.9.10	平成25年度関東地方大気環境対策推進連絡会第2回浮遊粒子状物質調査会議	東京	熊谷

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
25.9.17	第20回全国越境大気汚染・酸性雨対策連絡会議	新潟市	田子
25.9.18-20	第54回大気環境学会年会	新潟市	田子、熊谷、一条
25.9.26-27	第26回地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 ウイルス研究部会総会・研究会	千葉市	丹羽、佐々木
25.9.27	平成25年度全国環境研協議会関東甲信静支部大気専門部会	さいたま市	一条
25.10.3-4	第34回日本食品微生物学会学術総会	東京	井上
25.10.5-6	平成25年度関東甲信支部医学検査学会(第50回)	つくば市	河合
25.10.7-11	新興再興感染症技術研修(短期研修)	武蔵村山市	佐々木
25.10.16-17	第53回温泉保護・管理研修会	東京	佐藤
25.10.22	第63回地方衛生研究所全国協議会総会	津市	小澤、下田、横田 青木
25.10.21-11.8	細菌研修(短期研修)	武蔵村山市	松井
25.11.1	平成25年度全国環境研協議会関東甲信静支部総会	川崎市	下田
25.11.1-2	動物由来感染症対策技術研修会	東京	塩野
25.11.8	全国衛生化学技術協議会 第50回総会	富山市	小澤
25.11.13	第1回レファレンスセンター検討会議	東京	小澤
25.11.16	第26回日本リスク研究学会	東京	田子
25.11.19	地域保健総合推進事業全国疫学情報ネットワーク構築会議	東京	小澤、吉住
25.11.21	大気共同観測打合せ会議	つくば市	熊谷
25.11.22	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部第3回公衆衛生情報研究部会・総会 兼地方感染症情報センター担当者向けブロック疫学研修会	横浜市	小澤、塩野
25.11.27	平成25年度日本水道協会関東地方支部水質研究発表会	東京	梅澤
	東京電機産業株式会社 さいたま新技術セミナー2013	さいたま市	一条
25.11.27-28	第40回環境保全・公害防止研究発表会	松山市	小澤、熊谷、齊藤(由)
25.11.28-12.13	環境省機器分析研修	所沢市	佐藤
25.12.4-5	平成25年度全環研第2回理事会	青森市	下田
25.12.9	平成25年度地域保健総合推進事業に係る関東甲信静ブロック 専門家会議(環境衛生部門)	東京	黒澤
25.12.11	平成25年度環境省請負「揮発性有機化合物由来の二次生成有機 粒子の分析方法検討会(第1回)」	東京	熊谷
25.12.12-13	国立環境研究所I型共同研究会議	つくば市	熊谷
25.12.16	第2回レファレンスセンター検討会議	東京	小澤
	平成25年度関東地方大気環境対策推進連絡会第3回浮遊粒子状 物質調査会議	東京	田子、熊谷
25.12.17	環境放射能分析研修(放射化学概論 第1回)	千葉市	齊藤(由)
25.12.18	環境放射能分析研修(放射線の人体影響概論 第1回)	千葉市	齊藤(由)
25.12.19-20	環境放射能分析研修(緊急時におけるガンマ線スペクトル解 析法 第1回)	千葉市	齊藤(由)

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
26.1.10	金沢大学薬学シンポジウム2013	金沢市	一条
25.1.16	平成25年度厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(調班)	東京	小澤、佐々木
26.1.23	平成25年度地域保健総合推進事業 第2回ブロック長等会議	東京	小澤、下田、横田 青木
	平成25年度地方感染症情報センター担当研究会	和光市	小澤
26.1.23-1.24	平成25年度化学物質環境実態調査環境科学セミナー	東京	梅澤
	平成25年度公衆衛生情報研究協議会総会・研修会兼地方感染症情報センター担当研究会	和光市	下田、吉住、後藤
26.1.31	平成25年度地方衛生研究所全国協議会 衛生化学分野研修会	東京	小澤、河田、横田
26.2.3	平成25年度国設酸性雨・大気環境測定所担当研究会	東京	田子
	第42回全国環境研協議会総会	東京	下田
26.2.4	平成25年度地方公共団体環境試験研究機関等所長会議	東京	田子
26.2.6-7	第26回地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌研究部会総会・研究会	東京	河合、松井
26.2.10	平成25年度厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(竹田班)	東京	齋藤(美)
26.2.12	平成25年度環境省請負「揮発性有機化合物由来の二次生成有機粒子の分析方法検討会(第2回)」	東京	熊谷
26.2.12-14	環境放射能分析研修(ガンマ線スペクトロメトリー概論)	千葉市	一条
26.2.13	平成25年度厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(砂川班)	東京	小澤、黒澤
	第33回地方環境試験研究所と国立環境研究所との協力に関する検討会	つくば市	田子
26.2.13-14	第29回全国環境研究所交流シンポジウム	つくば市	田子、熊谷
26.2.14	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部理化学研究部会総会・研究会	土浦市	高坂
26.2.17	平成25年度関東地方大気環境対策推進連絡会第4回浮遊粒子状物質調査会議	東京	田子、熊谷
26.2.18-19	環境放射能分析研修	千葉市	一条
26.2.20-21	環境放射能分析研修(緊急時におけるガンマ線スペクトル解析法)	千葉市	一条
26.2.20-21	平成25年度希少感染症診断技術研修会	東京	佐々木、松井
26.2.24-27	環境放射能分析研修(環境放射線モニタリングにおける線量評価法)	千葉市	一条
26.3.3	平成25年度地域保健総合推進事業発表会	東京	小澤、横田
26.3.6-7	第19回国際結核セミナー・世界結核デー記念フォーラム・平成25年度全国結核対策推進会議	東京	河合
26.3.8	第53回日本感染性腸炎学会総会	東京	黒澤
26.3.11-13	第48回日本水環境学会年会	仙台市	高坂、佐藤
26.3.14	平成25年度環境省請負「揮発性有機化合物由来の二次生成有機粒子の分析方法検討会(第3回)」	東京	熊谷
26.3.18	平成25年度群馬県地域保健研究発表会	前橋市	田子、熊谷、齋藤 (由)、一条
26.3.19	平成25年度関東地方大気環境対策推進連絡会浮遊粒子状物質調査会議 講演会	千葉市	熊谷
	平成25年度放射線監視結果収集調査検討会(環境放射線モニタリングセミナー)	東京	一条